近代日本經濟思想史Ⅱ (近代日本思想史大系 6) 抜刷

社会政策論の変遷

戸塚秀夫

長谷川幸男・佐谷一彦 編 日本近代日本経済思想史 Ⅴ₁ (有斐閣、一九七一年)

V₁ 社会政策論の変遷

1 当面の学問的状况

Ⅴ 体制内での体制批判

問題の所在——「暗い谷間」における例外

満洲事変の勃発にはじまり、日華事変の拡大長期化から太平洋戦争におよぶ十数年間は、わが国の社会科学の歴史において、厳しい試練の時代であった。漸く日本資本主義の歴史的現実にラディカルな批判のメスを入れはじめた社会学者たちは、現実の体制批判的運動のあいつぐ敗退という状況のもとで、たかまるファシズムの嵐をまともに受けなければならなかった。彼らはそれにいかに立ち向かおうとしたか。あるいはまた、それからいかに待避しようとしたか。おしなべて、そこではいかなる対応がおこなわれたか。さらに、そのような対応のしかたを規定したものは、一体何であったのか。戦後の新しい歴史的状况のもとで、社会科学の再興を志す場合に、おそらくは避けえなかつたはずの、こうした点についての反省は、今日にいたるまで、なお十分におこなわれているとはいいい難い。一般的には、あいつぐ思想弾圧によって余儀なくされたところの、「社会科学の空白」の時代としてふれられるのが通例である。

たしかに、狂気のような、大きな広がりをもつ思想弾圧があった。著名な思想弾圧事件は、その広がり的一角にす

ぎなかつたといえよう。しかし、だからといって、社会学者たちがこの「暗い谷間」の時代を、ただ「受難の時代」としてふりかえり、あるいは強いられた「蒙昧の時代」として片づけられることは許されないのである。先学たちの痛ましい過去の傷あとを物ずきにつつこうというのでは決してない。必ずしも沈黙の道をえらぶことなく、あるいはまた教壇から追われることもなく、この困難な時代において苦闘した先学たちの思想と学問のいとなみの跡は、戦前の社会科学と社会学者たちの全体像を捉えるうえで、したがってまた、戦後のわれわれが受けとりえた戦前の文化遺産を明らかにするうえで、重要な示唆を与えるはずである。

しかも、社会科学のいくつかの分野では、まさにこの「蒙昧の時代」に、輝かしい知性の躍動がみられる、という例外があった。ここでとりあげる社会政策論は、そうした例外の一つであろう。戦後のわが国の社会政策論者たちは、この時代に構想された社会政策論に対して一様に高い評価を寄せ、その継承・克服を課題として意識したのであった。これは、社会科学の多くの分野の研究者たちが、戦時体制下の学問の「空白」を嘆かなければならなかった状況に対比して、かなり異常なことであった、というべきであろう。一体、その異常さはいかなる経緯で生じたのか。また、その異常さの意味するものは何であったのか。

もちろん、こうした問に対して、常識的には、直ちに答を用意することができよう。いかに「暗い谷間」にあって、先学たちの学問的良心は根絶されることはなかったし、そこで見出された真理は、厳しい風雪に耐えることができたのである、と。だが、これはいたって表面的な、形式的な説明でしかない。問題はその中味である。そもそも、いわれるところの学問的良心の灯は、いかなる問題意識と理論的枠組に裏づけられ、媒介されて、新たな理論的業績のなかに体化しえたのであろうか。それは、かの困難な時代の歴史的現実をいかに捉え、それまでの理論上の達成をいかにのりこえようとする努力の産物であったか。そこにおける問題意識と理論的枠組自体には、かの時代の歴史的制約がいかなるかたちでその影をおとしているか。少なくともこうした点について吟味してみる必要がある。先に

ふれた異常さの意味を明らかにしていくうえで、それは不可欠の作業であるように思われる。

伝統的社會政策論の衰頹

新たな理論の胎動は、それまでの理論的枠組をもってしては的確に捉えがたいような、新たな歴史的現実についての自覚にはじまるといってよい。昭和期の準戦時体制下で、以下とりあげる斬新な社會政策論が醗酵しはじめる過程は、従来の伝統的な社會政策論の有効性についての懐疑が、動かしがたいものとなってくる過程でもあった。それは萌芽的には、第一次世界大戦とそれにつづく動乱の時期にすでに暗示されていた、といえるかもしれない。戦後恐慌にはじまる慢性的不況の状況のもとでは、しかも、漸く社會主義思想が無視しがたい影響をもちはじめ、労働運動もまた一段と昂揚しはじめた状況のもとでは、社会的弱者を倫理的國家が保護すべきである、という伝統的な社會政策論に固有な発想では、社會問題をすべて処理しうるとは樂觀しがたくなってき⁴た。疑義は左右両翼からだされたというべきであろう。旧社會政策學會が大正末葉に開店休業状態におちいったのは、その意味で象徴的である。

昭和恐慌の到来が、そうした疑義をさらにつよめたことはいうまでもない。従来の伝統的な社會政策論の発想にしたがえば、当然手厚い対策を講ずべき失業、賃銀低下、労働災害、疾病の増加など、深刻な事態が生じていることはたしかであるが、經濟の沈滞、財政上の困窮のもとで、果して、これまでの発想の延長線上で社會政策をおしすすめていく余地がありうるか。新たな歴史的現実には、こうした問への回答をせまった。そして、伝統的な社會政策論者たちに共通な「健全な常識」は、これに否定的にこたえざるをえなかった。当面の恐慌の克服、國民經濟のたてなおしこそが、社會政策をすすめるための「必須条件」である、と意識されたのである。多くの論者は、従来の伝統的な社會政策論の前提にあった倫理的価値の客観性、有効性についての吟味、「社會政策の限界」「經濟政策の優位」についての論議などへと向かったのであった。一九三二（昭和七）年、協調會がその機関誌「社會政策時報」（一四六号）においておこなった特輯「社會政策の再検討」は、その動向をよくあらわしている。

このような文脈での「社会政策の再検討」をとおして、従来の伝統的な社会政策論が衰頹していくことは、必然的であった。資本主義経済の困難な現実にてらして社会政策の適合性を吟味し、現存の社会秩序を基本的に擁護する立場にたつて、経済的に「健全な社会政策」のありかたを探ること、それがさし当たつての新たな論議の方向であったが、それは当然、「非常時」にあっては経済状態にそぐわぬ社会政策を採るべきではない、という政策的含みをもともなうものであった。伝統的な社会政策論者の多くは、少なくとも当分は、社会政策の前途について悲観的にならざるをえなかつたし、また、それをやむをえぬものと弁論せざるをえなかつたのである。日華事変から太平洋戦争への突入は、こうした動向に決定的な拍車をかけたといえよう。伝統的な社会政策論者としては、おそらくは最も強氣であった論客の一人と思われる北岡寿逸（一八九四—）も、一九三九（昭和一四）年には、すでに、「我国社会立法の進歩を念願するものには誠に堪へられぬ所」ではあるが、「此際」は社会政策の後退もやむなし、と弁じはじめ（戦時社会政策の動向）、さらに一九四二（昭和一七）年には、「民族の興亡を賭したる総力戦に於ては」「社会政策は生産政策と一致する限度に於てのみ行はれることが望ましい」という観点にたつて、「国民は総てその生活程度を可及的に引下げて」生産増強につとめるべきである、と論じたのであった（『社会政策概論』）。伝統的な社会政策論の凋落は、もはやおおるべくもなかつたのである。

社会民主主義的 社会政策論の圧殺

もちろん、こうしたなかにあつて、倫理的価値を実現するための手段として政策を提案する、という、伝統的な発想によりながらも、これとは別の方向で、新たな社会政策論を構想しようとした論者もあつた。たとえば、河合栄治郎（一八九一—一九四四）である。彼は、社会政策の後退を強いる現実の壁をまえにして、なお、社会政策に託した倫理的価値を放棄することなく、むしろ資本主義社会に正面から対決し、その社会秩序自体の揚棄をせまる方向で、新たに社会政策を位置づけようと試みたのであつた。社会政策の目的が、経済政策とは別個の、独自の倫理的な性格のものである以上、倫理的価値の尊厳を自覚する人間は、これまでの社会改

良主義の立場にとどまることなく、社会民主主義の立場にたつて「資本主義に対する真正の改革」にとりくむことが必要であり、その改革運動のプロセスで社会政策を位置づけるべきである、というのがその主張の要点であった(社会政策原理⁽²⁾)。

こうした主張が、「私有的経済組織の維持」を至上の前提としていた伝統的な社会政策論自体への、重大な反逆であったことはいうまでもあるまい。それは、伝統的な社会政策論者の眼からみれば、「社会主義の軍門に降る」裏切りに他ならなかったのである。しかも、こうした反逆の試みは、それをめぐる学問的論議が十分におこなわれぬままに、ファシズムの嵐によって圧殺されてしまった。すでに、一九三六(昭和一一)年のコム・アカデミー事件、翌年の矢内原事件、さらに翌々年の第二次人民戦線事件などをへて、学界内部にまでひろがってきた思想弾圧の波は、ついに、議会主義を堅持する穏健な社会民主主義の学者にまで及んだのである。一九三八(昭和一三)年、河合の『社会政策原理』その他の著書は発禁処分をうけ、ついで彼自身も大学の教壇から追われた。結局のところ、河合の試みは、社会民主主義的な社会政策論を具体化しうるだけの、強力な運動主体がすでに欠けている状況のもとで、根のない理想の徒花として摘みとられたのであった。

いずれにせよ、戦時体制への突入にともなう、従来の伝統的な社会政策論が、それへの反逆形態をも含めて、厳しい歴史的現実の挑む社会的共鳴層をもちえぬままに、凋落の一途をたどったことは明らかであろう。当時の気鋭の学者たちのまえにあった学問状況は、およそ以上のような昏迷だったのである。

*

(1) 北岡秀逸『戦時社会政策の動向』『社会政策時報』二二七号、一九三九年八月。

一九四二年。(3) 河合栄治郎『社会政策原理』日本評論社、一九三一年。

(2) 北岡秀逸『社会政策概論』有斐閣、

2 模索の方向

発条としての
「没価値性」論

こうした昏迷から脱しようとする新たな学者たちの試みは、さし当たってまず、従来の伝統的な社会政策論者たちの発条の基本的性格自体を疑うことからはじめられた、というべきであろうか。それまでの社会政策論の大部分は、右にふれたような反逆的な形態をも含めて、倫理的価値基準にてらして社会問題の解決策の提案を、その固有の課題として意識してきたのであるが、そこではなお、そのような課題が、いかにして学としての社会政策論の課題たりうるか、という問題は、深く問われていなかったといつてよい。昏迷の時期に深められた思想史的研究、とりわけ古典的社会政策論の発祥地ドイツの社会政策思想史についての精密な研究は、まさにその点についての反省が、科学的な社会政策論をきりひらいていくうえでの大前提であることを明らかにするものであった。一九三一（昭和六）年の大河内一男（一九〇五）の論文⁽¹⁾には、社会政策についての恣意的な解釈にもとづく政策提案がどれほどの客観性をもちうるか、という点についての執拗な反省を発条として、従来の支配的な社会政策論から訣別しようとする志向が貫かれている。いうまでもなく、そこで強く意識されていたのは、講壇社会主義者たちへのマックス・ウェーバー（M. Weber）の批判、「没価値性」論と、それ以降の学問状況であった。

が、大河内の志向したものは、ウェーバーの問題提起以降のドイツ社会政策論史の、日本における再現ではありえなかった。すでに、ドイツでのその後の経緯は、ウェーバー以降の多くの論者が、「ウェーバー的方法論批判の肩の上に乗り」ながら、「学としての社会政策」の粉飾のもとに、「全体利益」を強調する新たな階級協調論への道をたどっていたことを明示していた。また、他面、社会政策を資本主義的秩序の「漸次的破壊のための方策」と捉えよう

とした、社会民主主義的社會政策論が、社會政策の效果に対する「不当の信頼」「過重な評価」に落ちいったものであることも、第一次世界大戦後の歴史の経緯をとおして、すでに明らかとなっていた（概念構成を通じてみたる社會政策の変遷⁽¹⁾）。因みに、一九三四（昭和九）年には、ドイツの社会民主主義的社會政策論の崩壊過程自体についての、服部英太郎（一八九九—一九六五）による詳細な研究もまとめられていた（独逸社会民主主義的社會政策論の崩壊過程⁽²⁾）。むしろ、新たな社會政策論を模索する論者たちの間では、ウェーバー以降のドイツの轍をふむことは、許されぬものとして意識されていた、といつてよいであろう。

分析的・批判的 社會政策論の構想

では、新たな社會政策論は、いかなる方向で構想されようとしたか。右にふれた処女論文を含めて、初期の大河内の諸論文では、次のように捉えられていた。すなわち、社會政策が「倫理的な要請その他の經濟外的動機」からではなく、「最も現実的な、謂はば經濟的動機から出発」しているという關係を分析すること、社會政策を「資本主義社會の矛盾の、而して同時にまたその矛盾の克服への努力の資本主義的表現として把握」して、「止むをえざる害悪」としての社會政策の「現実の二律背反の解剖と批判」をおこなうこと、そこにこそ「学としての社會政策」の本来の課題がある、と。そこでは、社會政策についての觀念的な解釈によって、あるべき社會政策を提案することではなく、「存在するものを克明に分析すべき」こと、より具体的にいえば、社會政策が「現存社會に於ける一つの必須の制度」たる根拠を明らかにし、その「立法体系の效果」「その内容の被る制度的制限を見極むること」が、主要な課題として意識されたのである。

もちろん、このような課題設定に対して、ただちに全面的な解答が与えられたわけではない。が、その設問の仕方自体のなかに、解答の基本的枠組はすでにある程度まで暗示されていたといつてよい。それはまず、社會政策上の実践を、「一定の經濟的乃至その上に立つての階級關係の集中的表現」として捉えようとする枠組であった。したがって、社會政策が「現存社會における一つの必須の制度」として成立する根拠は、「資本主義社會そのものの本質」からと

かされるべきものとされていた。また、社会政策の「制度的制限」については、社会政策による労働者階級の生活状態の維持・改善も、「与へられた法秩序のわく」のなかで、「制度的秩序維持」なり「労働者層の秩序への同化」なりの手段としておこなわれるにすぎぬ、という連関がくり返し指摘されていた。当初の大河内にとつては、「現存秩序」のもとでの「社会政策の限界」を強調することに、最大の関心があったように思われる（前掲論文および「社会政策の限界の問題に就て」⁽³⁾）。それは、資本主義社会自体へのラディカルな批判にもとづいて、現実の社会政策の限界をきわめ、従来の凡百の社会政策提案の学を根底からくつがえそうとする志向をもつものであり、一言にしていえば、分析的・批判的社会政策論の構想というべきものであった。因みに、このような論議の展開を導いた赤い糸が唯物史観であったことは、おそらく間違いないところであろう。

ところで、このような問題のたてかたは、わが国の社会政策論史において、たしかに画期的な意義をもつものであったが、以降の社会政策論は、順調にこの方向で発展していったわけではない。もしも右にみたような論議が、その後もこれと全く同じ方向ですすめられていったとすれば、この新たな社会政策論も、おそらくはかの社会民主主義的な社会政策論と同じく、少なくともファシズムの嵐のもとでは、沈黙を余儀なくされていったに違いない。が、現実には、論議の方向自体に、意味深長な変更が加えられた。かりに、論者自身がその変更を自覚せぬままに、真理が時代の風雪に耐えたと自負していようとも、われわれとしては、厳しい風雪に耐えるために論者が新たにつけ加えんとした理論的装置、さらにはいえば、そのなかでその理論自体がうけた傷あとに眼をふさいではならないであろう。

*

(1) 大河内一男「概念構成を通じて見たる社会政策の変遷」『経済学論集』第一卷九号（一九三二年一月）、第二卷一号（一九三二年一月）所収。

(2) 服部英太郎「独逸社会民主主義的社会政策論の崩壊過程」、東北帝国大学法文学部「十周年記念経済論集」

所収。(3) 前掲大河内論文、および同「社会政策の限界の問題に就て」『社会政策時報』一四六号、一九三二年一月。

3 斬新な社会政策論

体系化にともなう修正・発展

さて、一九三一、三二（昭和六、七）年に発表された諸論文において、以上のような分析的・批判的社会政策論の構想を提示した大河内一男は、一九三三（昭和八）年頃から三七（昭和一二）年にかけて、のちに大河内理論として注目される斬新な社会政策論を体系化していった。その体系化の過程は、たしかに一面では、当初の構想にしたがう理論的發展の過程であったが、他面ではまた、その構想自体に対して、微妙な、しかし重要な修正が加えられていく過程でもあった。ここでは、その修正の意味を問うことが重要であろう。

理論的内容に即していうならば、それは、社会政策の本質を資本制社会の本質からときおこし、その資本制的制度たる所以を説明しようとするに当たって、社会政策の成立根拠を、何よりもまず、資本制社会にとっての経済的合理性という観点から捉えようとする枠組が提示されたことにかかわっている。この枠組においては、社会政策が資本制社会にとって必然的・合理的である所以は、まずもって、労働力保全策の経済的必然性、産業的合理性として捉えられるべきものとされた。資本制社会においても、国民経済が順調に存続・発展していくためには、一定の質・量の労働力の順当な再生産が必然的に要請されるのであって、それは、個別資本の労働力に対する濫奪を抑制する国家の社会政策的行為をとおしてはじめて可能となる、というのがその骨子であった（「労働保護立法の理論に就て」「社会政策の形而上学」(一)(三)(四)）。

もちろん、このような枠組は、社会政策を資本制社会そのものの本質からときあかそうとしている限りにおいて、当初の大河内の理論の延長線上にあり、その発展とみなしうるものであった。が、同時に、この新たな枠組では、資

本制経済の運動法則と近代国家の社会政策との関連について、それまでにはなかった独特な捉えかたが提示されていることもたしかであった。それは、当初の理論的枠組から数歩はみでる発展であった。

さし当たってまず、このような理論的枠組に託された論者の問題関心自体の変化、少なくともその強調点の変化に注意すべきであろう。単刀直入に言って、当初の大河内の枠組にあっては、社会政策の資本制的な限界を強調することに力点がおかれていたのに対して、ここではむしろ、社会政策の歴史的進歩性を強調する方向へと力点が移動しはじめてるように思われる。すなわち、この新たな枠組においては、社会政策の資本制的限界を前提しながらはあるが、それが資本制経済の高度化、社会的生産力の増進を促すという意味において、さらには、組織的反抗をなしうるような、社会的存在者としての労働者の成熟をもたらすという意味において、重要な歴史的進歩性をもつことが強調されている。

日本資本主義 批判への接近

いうまでもなく、このような捉えかたは、わが国の社会政策を、日本資本主義の構造的特質に規定された異常なものとして、つまり、「厳密なる意味での社会政策」とは異なるものとして、批判的に捉えようとする観点とつながっていた。ここでは、わが国の社会政策の貧困、日本的な「社会政策としての福利施設」などが、「社会政策の真実の発展方向」よりみて明らかに「反動的性格」をもつものである、とされ、それは日本資本主義の特殊型の矛盾を表現するものである、と捉えられていた（「社会政策と福利施設」〔社会政策の節約〕）。このような枠組の展開にもなつて、この論者の主要な問題関心は、日本資本主義の特殊型の揚棄、その正常型への転化、つまりは、日本資本主義の近代化を希求する方向へと向かっていった、といふべきであろう。それは、先にふれたような、当初の大河内の諸論稿にみられた問題意識と対比するとき、注目すべき変化であったように思われる。

ところで、このような変化は、さし当たっては、当時の日本の歴史的現実とこの論者がきり結んでいたところの、緊張関係の弛緩を意味するものではなかった。むしろその逆であった、といふべきかもしれない。戦時体制へと突入

していくこの時期において、大河内が意識していた課題は、ドイツ社会政策思想史の吟味から、日本資本主義自体の批判的考察へと、数歩接近していくことであった。事実、彼のこの時期の諸論稿には、日本資本主義の全体像としては、かの『日本資本主義発達史講座』（一九三二—三年）における主要な業績を前提しながら、「社会政策における日本的なるもの」を、日本資本主義の特殊的構造との連関で捉えようとする視角が一貫していた。そこでは、わが国の劣悪な労働者状態の改善は、戦時体制への突入にもなつて具体化してきた社会事業的な諸政策や、「社会政策的に偽装された福利施設」の強化などによつては可能ではなく、ただ、日本資本主義の特殊的構造自体を止揚することによつてのみ可能である、とするラディカルな捉えかたが示唆されていた。

*

- (1) 大河内一男「労働保護立法の理論に就て」『経済学論集』第三卷一號、一九三三年十一月。同「社会政策の形而上学——エドゥアルト・ハイマンの社会政策論を評す」(一)(二)——『経済学論集』第七卷五號(一九三七年五月)、一二號(一九三七年二月)。
- (2) 大河内一男「社会政策と福利施設」『経済学論集』第六卷七號、一九三六年七月。同「社会政策の節約——社会事業への進展と」『山梨県報』、『帝國大学新聞』一九三六年二月七日。

4 日本資本主義批判のかまえ

資本制経済における
「合理」と「非合理」

だが、それならば、この斬新な社会政策論において、日本資本主義の特殊的構造自体を止揚する方途については、いかなる捉えかたがなされていたか。かの枠組は、その点について、

いかなる政策上の含みをもつものであったか。そこになお、立入つて考察すべき問題がある。

先にふれたように、この斬新な社会政策論の枠組では、「資本制生産の死活条件」としての労働力の世代的再生産、「労働力に関する資本主義的自然律の平準的機能」は、社会政策という国家の強制力をおしてはじめて可能となる、と捉えられていたのであるが、このような枠組にあっては、まず、「本来の資本制経済」なり「合理的な資本主義」なりが、当面の到達目標として位置づけられていたことに注意すべきであろう。すなわち、資本制経済は、労働力の再生産がただ「自生的ないし原生的な方法」で、いわば「非合理的な仕方」で遂行されているか、それとも、労働力の「平準的な再生産」を可能にするような、「合理的な配慮」をもって遂行されているか、によって、つまり、労働力充用上の合理性の有無によって、資本制的に非合理的なそれと、合理的なそれとに截然と区分されていた。そして、いうまでもなく、後者の進歩性を強調することに力点がおかれていた。生産力の順調な発展も、後者の場合にのみ期待しうることであったのである。

しかも、そのような「本来の資本制経済」なり、「合理的な資本主義」なりは、資本主義の「内在的欲求」を実現する「合理的、悟性的手段」としての、国家の社会政策によってのみ実現されるべきものと捉えられていた。資本制経済の順調な発展にとって必要不可欠な「労働力の順当な保全」は、個別資本の盲目的な利潤追求を放任することなく、国家が社会政策によって、「合理的」「悟性的」にそれを規制することによって、はじめて可能となるのであって、国家がその国民経済の順調な発展、生産力の拡充を追求する場合には、たとえ労働運動の圧力がなくとも、国家はどのような社会政策を必然的に採らざるをえぬ、とされたのである。

上からの近代化への期待

このような枠組が構想されていたのが、一方では、日本の戦前のファシズムがほぼ完成に近づき、日本資本主義の特殊的構造を下から変革する主体がおしつぶされてしまうと同時に、他方では、戦争への全面的突入をまえに、重化学工業を軸にする生産力増強が国策とされ、そのための労働力の質・量的な確保が重要な政策上の課題として意識されてくるような、特異な歴史的状況においてであった、と

いうことを忘れてはなるまい。かの枠組には、日本資本主義の特殊的構造の下からの変革を、少なくとも当分は望みえぬような状況のもとで、まずは上からの近代化に望みを託そうとした論者の姿勢が投影しているように思われる。生産力拡充に適合的な、合理的な社会政策を明らかにし、国家理性を覚醒させ、発動させること、そして、それによって「本来の」「合理的な」資本制経済の実現の道を探ること、戦時体制に進むにつれて、この論者の問題関心は次第にその方向に傾斜していった、といえよう。それは、当初のかの分析的・批判的社会政策論が、政策提案の芋へと転回しはじめていく過程でもあった。

もちろん、その転回は、決して直ちに単純な体制弁護論への転落を意味するものではなかった。むしろ、現実の国家の具体的な諸政策は、すべてそのままに肯定されるのではなく、逐一、具体的に、批判的に検討されるべきものと捉えられていた。だが、現実の国家権力の構造自体についての分析をかけたまま、また、当面の生産力拡充政策の内包する基本的矛盾を明確に捉えることなしに、生産力拡充に適合的な、合理的な社会政策の提案を志向するこの社会政策論が、体制弁護論への転落の淵にたっていることは、否定しがたいところであった。日華事変から太平洋戦争にかけて、この危惧は一段と深まっていったのである。

5 戦時体制下の転回

枠組の応用・発展

日華事変の拡大、長期化にともなって、高度国防国家の建設は至上命令となり、そのための生産力拡充は、経済政策上の最優先課題となった。一九三八（昭和一三）年の国家總動員法をはじめとして、数多くの統制法規が次々と打出された。他面、かの至上命令への反抗に通じる惧れありとみなされた

動きは、熾烈な弾圧にさらされた。戦前の社会学者は、ここに最も厳しい歴史的状況を迎えたのである。一九三八年、風早八十二（一九九九年）はこう記している。「多くのインテリゲンツィアは不意を打たれ、この新事態に対抗する術を知らず、或る者は自己を官僚機構の構成部分に転化し、又多くのものには単に拱手傍観した。然し、第三の途はないものであろうか」と（『労働の理論と政策』）。

かの新社会政策論も、この新たな事態に直面して、一層の転回を余儀なくされたように思われる。それは、何よりもまず、軍需産業を中心にする当面の生産力拡充がいかなる矛盾をはらむかについての、批判的な検討を回避せざるをえなくなったことに、端的にあらわれていた。大河内自身、日華事変直前の論稿では、生産力拡充が軍需産業を中心としておこなわれる限り、それは国民経済の安定や労働者階級の福祉と両立しうるものではない、ということ、極めて卒直に指摘していたのであるが（『資本蓄積と社会立法』）、「新事態」のもとでは、軍事的観点からする生産力拡充政策に対して、そのようなかたちで、正面からの疑義を提出することは至難となったのである。

そのような状況のもとで提示された新たな枠組は、その論理的形式だけを見れば、それまでの枠組と著しく類似したものであった。それは、軍事的観点からする生産力拡充策も、それが生産力拡充策たりうるためには、たんに自然的資源だけではなく、人的資源についても、合理的な配慮をとらなければならぬ、という枠組であった。すでに提示されていたところの、資本制経済の順調な発展のためには国家の労働力保全策が不可欠である、というそれまでの枠組が戦争経済についてそのまま適用され、戦争経済の円滑なる遂行のためには、国家の労働力保全策が不可欠である、という枠組が、いわば系論として導きだされたのである。この新たな枠組にしたがえば、戦争は社会政策の進展を要請するものとして捉えられるべきであった。

「技術的批判」から
「技術的協力」へ

このような新たな枠組の提示も、さし当たってはなお、体制弁護を志向するものではなく、むしろ、合法舞台において政策批判を続けようとする試みであったことはたしかであろう。

戦時下の生産力増強が専ら労働者の酷使のうえに追求され、それへの批判的な言及がタブーとされるような社会的雰囲気のもとで、この新たな枠組は、現実の労務管理なり労働政策なりを吟味し、批判的に検討していくうえで、合法的なよりどころを与えるものであった。それは、その意味で、体制の追求する至上命令自体を正面から批判しがたくなつた状況のもとで、いわば体制内にくみこまれたうえで、なお政策批判の可能性を探りあてようとする努力の産物であった、といえよう。事実、大河内は、このような枠組によって、戦時下、もっぱら耐乏生活や、天皇を戴く「人倫的結合」などの重要性を強調する風潮を、非合理的なものとしりぞけ、科学的な社会政策論の名において、労働力の保全・培養の措置が必要であることを、くり返し主張したのであった。もちろん、極めて抑制されたかたちにおいてではあるが、そこにはなお一定の批判的精神が保持されていた、といつてよい(『戦時社会政策論』)。

だが、それにもかかわらず、このような枠組によっておこなわれる政策批判が、もともと体制協力的な政策提案へと転回していく可能性をはらんでいたことを、見落としてはなるまい。先にもふれたように、この新たな枠組においては、当面の段階における軍需工業中心の生産力拡充が、いかなる矛盾を内包しつつ進まざるをえないか、という、本質的な問題についての言及は注意深くさげられていた。労働力の合理的な配置・保全の必要がくり返し強調されながら、それが戦時体制下、いかにして、また、いかなる程度において、みだされうるものであるかという問題は、深く問われることはなかつたのである。この重要な問題についての考察を欠く場合には、当面の生産力拡充策は、日本資本主義の革新をせまるものとして、つまり、わが国の伝統的な産業構造や、農村における土地関係などの「機構の革新」をせまるものとして、もっぱら歴史的進歩をもたらすものとして、ばら色に描かれることになる。戦争は、国の生産力拡充策とそれに適合的な社会政策の順調な発展とおして、日本資本主義の特殊の構造の止揚を可能ならしめるところの、「偉大な出来事」として受けとめられたのである。このような捉えかたのもとでは、社会政策論者が、当面の戦争を闘いぬくための、合理的・合目的な戦時労働統制のための献策を、自己の崇高な課題と意識するのも当

然であろう。一九四〇（昭和一五）年、大河内は、「戦争は、これまでの社会政策理論をもってしては被い得ない問題を創り出し」たとして、それを解くためには、ただ単に、分析的・批判的な理論にとどまることなく、「はるかに総合的にして建設的な理論」が要請されている、とかき記している（『社会政策の基本問題』⁴）。彼の提示していた枠組には、「技術的批判」から、「転じて」「技術的協力」に進みうるだけの、理論的曖昧さがつきまといっていたのである。

*

- (1) 風早八十二『労働の理論と政策』時潮社、一九三八年。(2) 大河内一男『資本蓄積と社会立法——社会省は大众を救済しうるか——』『帝國大学新聞』一九三七年七月二日。(3) 大河内一男『戦時社会政策論』時潮社、一九四〇年。(4) 大河内一男『社会政策の基本問題』日本評論社、一九四一年、増訂版、一九四四年。

6 批判的系譜における曲折

自主性の強調

以上、われわれは、昭和恐慌から戦時体制へかけてのわが国の社会政策論の動向を、大河内一男の理論活動を中心にしてふり返ってみた。彼の理論活動の推移のなかに、歴史的現実の変転が、論者の問題関心や理論的枠組に、意味深長なインパクトを与えていく過程が、極めて鮮やかにあらわれている、と思われたからである。さらに、彼の理論活動の跡は、もちろん大づかみにではあるが、この分野での社会学者たちの戦時中の紆余曲折を整理していくうえで、一つの目安ともなるように思われたからである。

たとえば、この時期に、大河内とともに活躍した風早八十二の社会政策論についての著書・論文類をとりあげてみよう。それは、丁度、大河内のかの斬新な社会政策論がほぼ体系化された時期以降に、いわばその成果を有力な仮説

としてふまえたうえで、世に問われたものであった。もちろん、学説史上、著名なことであるが、風早が拠った理論的枠組には、大河内のそれに対する批判がこめられていた。とりわけ、大河内が社会政策の経済的必然性を強調したのに対して、風早が、労働者の自主的運動の圧力の意義を、少なくとも初発においてはくり返し強調していたことが注目されるであろう。

だが、資本制経済の順調な発展にとって、近代国家の社会政策が必要不可欠なものである、と捉える点においても、また、当面は、「真正の社会政策の順当な発展」を可能にする道を探りあてようとする点においても、風早の枠組は、大河内のそれと大差のないものであった。差異はただ、労働者の自主的運動の発展なしに、もっぱら上からの改良に望みを託しうるか否か、という点にあった（『労働の理論と政策』「日本社会政策史」⁽¹⁾）。

自主性概念の変質

たしかに、それは決定的な差異であったというべきであろう。そのような枠組からすれば、自主的運動を圧殺しつつ進展する統制経済に対して、ばら色の幻想をもつことは許されなかつた。しかし、その枠組が、生産力拡充のためには国民大衆の自主性を尊重することが不可欠である、という系論にまで展開され、しかも、その自主性概念の内実が曖昧になってくる場合には、この論者の場合でも、「技術的協力」の道へ進んでいくのはさげがたいことであった。一方では、「生産力拡充に向けて国民を自発的に参加せしめ」るために、「国民労働協同体」のニュートピアが目標として掲げられると同時に、他方では、労務員の自発性と自己責任とを喚起⁽²⁾することが、「生産能率と技術とを高める所以」である、と説かれたのである（『労働の国民的建設のために』）。

大河内の展開した社会政策の経済理論に疑義を提出し、労働者の自主的運動の意義を強調した論者の場合でも、当面の国策である生産力拡充策に対する正面からの批判を回避したうえで、むしろ、生産力拡充策に適合的なものとして、労働者の自主性の意義を位置づけようとする場合には、自主性概念自体について、重要な抑制を加えねばならなくなるのは当然であった。風早とならんで、労働者の自主性の意義を強調した服部英太郎（一八九九—一九六五）の場合

に、その点は極めて明らかであった。彼は、すでに風早の文筆活動が再度の弾圧によって杜絶したのちにも、「高度国防国家」が課題とする労働力の計画的配置なりその保全なりは、「労働者自らの積極的な協力をまっぴらのみ完遂されうる」という文脈において、労働者の自主性を合法的に主張しうる道を模索しつづけたのであるが、そこで主張された「自主性の伸張」とは、結局のところ、「階級闘争的なエネルギー」に転化することなく、むしろ、「社会的自主的協力の力」にまで高められていくような、そういう性格のものであった（「高度国防国家と労働新体制の構想」³）。フアシズムの嵐は、このような謙抑な論議に対してすら、暴圧を加えたのであるが、そのことをもって、受難者の理論が直ちに「変革の理論」であったかのごとく美化してはならないであらう。

ここではむしろ、当初はかの大河内理論への批判を志した理論の系譜においても、厳しい歴史的現実の重圧によって、右にみたような曲折が生じたこと、したがって、そこには、たんに表現技術上の問題にとどまらぬ「奴隸の言葉」がつきまとうていること、に注意しておくことが必要なのである。

もちろん、すぐれた先学の業績のなかにみられるこのような曲折、「技術的批判」から「技術的協力」のかまえての転回は、かの狂気のような時代に、なお筆を折ることなく学問のいとなみを続けようとしたものにとつては、少なくともたてまえとしては、到底拒みえぬものであった、といわれるからしれない。われわれもまた、その困難な事情を無視してはならないと考える。しかし、だからといって、そのようなたてまえを拒みえぬような事情が、社会科学者としてのほんねであるべき理論活動の内実自体に、いかに暗い影をおとさざるをえなかったか、という問題についての、本直な反省をさけてはなるまい、と考えるのである。

*

(1) 前掲、風早「労働の理論と政策」。同「日本社会政策史」日本評論社、一九三七年。(2) 風早八十二「労働の国民的建設のために」『日本評論』一九三九年一〇月。(3) 服部英太郎「高度国防国家と労働新体制の構想」『中央公論』一九四一年九月。

7 若干の総括

近代資本制社会への志向

しかも、さらに論をすすめてやや大胆に言えば、満洲事変から日華事変にかけての時期は、すでにみてきたような斬新な社会政策論にとっては、むしろ恰好の醗酵土壌が与えられた時期でもあった。この時期に荒れ狂ったファシズムの嵐が、斬新な社会政策論の順調な発展に対して、一つの障碍となったことはたしかであるが、しかし同時に、その嵐のなかで進行していった日本資本主義の歴史的現実こそが、かの斬新な社会政策論の形成を促した母体でもあったことを見落としてはなるまい。

満洲事変以降の、産業界の活況回復とあいまって、重化学工業化を軸とするところのわが国の産業構造の高度化の過程は、次第に、それに適合的な質・量の労働力を確保することの重要性を、政策当事者に自覚せしめつつあったのであるが、日華事変から太平洋戦争にかけての大量の軍事動員、産業の一層の再編成などは、労働力不足の克服とその質的向上の問題を、能率的な労働力配置の問題とならんで、最も緊要な政策上の課題としてクローズ・アップさせたのであった。それは、大量の失業者があふれ、賃金低下への怨嗟の声がひろがった、かつての昭和恐慌期における事態とは、明らかに異なる事態であった。この新たな事態のもとでは、労働力の維持・培養の問題が、「生産政策」上の問題としてとりあげられざるをえなかったのである。事実、日華事変勃発後間もない一九三七（昭和一二）年一月には、内務省社会局が、「労働力を維持し、生産能率を増進し、以て生産力の増加及持久を図る」ための、軍需工場への指導方針をとりきめている。

このような歴史的現実をおもいおこすならば、われわれが斬新な社会政策論として注目したかの論議において、生

産力拡充にとって「人的資源」としての労働力の保全が必要不可欠である、という命題が主張されているとしても、そのこと自体は、必ずしも斬新な主張ではなかった、というべきかもしれない。むしろ、かの社会政策論の眞の斬新さは、生産力の順調に発展する社会を「本来の」「合理的な」資本制社会と等置し、その意味では、生産力拡充のために向かうべき社会を、一応は近代資本制社会と見定めようという、それへの接近の方途を社会政策論の領域において探ろうとした、というところにある。大河内の理論が、資本制経済の運動法則についての理解を基礎にすえようという、——むしろ、その理解の仕方には問題を残してはいるが——その運動法則を修正・否定するものとしてではなく、むしろその運動法則を実現するものとして社会政策を位置づけようとしたのは、そのためである。

大河内の生産力理論が、当時の他の多くの生産力増強の理論に対比して、息の長い生命力をもちえたのも、このためであろう。たとえば、同じく生産力拡充や戦力増強のために建言した難波田春夫（一九〇六）の理論をみよ。ここでは、戦力増強のための根本的方策として、天皇を中心とする「国民的結合」を強化することの必要が強調され、「自然村」的な共同関係への郷愁が語られている（『戦力増強の理論』）。あるいはまた、藤林敬三（一九〇〇—一九六〇）の理論をみよ。そこでは、労働生産力の増進を確保するために、労働科学を重視すべきことが唱えられながらも、従来「個人主義的な労働観」を改め、「個人主義的秩序に代る新秩序の建設」にたち向かうような、「皇国勤労精神」を実現していくことの重要性が強調されている（『労働者政策の基本問題』）。こうした提えかたに対比するとき、「資本制経済の順調な発展」のなかに生産力拡充の道を見出そうとしたかの理論が、歴史を透視する力において、格段と優っていたことは明らかであろう。

統制経済への幻想と期待

だが、それにもかかわらず、大河内のきり拓いた斬新な社会政策論に、いくつかの理論上の難点があったことを忘れてはなるまい。すでにみたような転回の跡を知るものにとつては、そのような転回を許容した理論的曖昧さ自体が問題として意識されるであろうが、ここでは、それだけが問

題なのではない。むしろより大きな問題は、彼が一応は志向した近代資本制社会が、彼の理論的枠組において、いかなる性格のものとして捉えられていたか、という点にある。何よりもまず、「本来の」「合理的な」資本制経済は、国家の「理性的な」社会政策をおしてのみ、つまり、私的経済行為への国家による権力的干渉が整備されることをとおしてのみ、はじめて実現されるべきもの、と捉えられていたことに注意すべきであろう。この特異さは、かの古典派経済学が描いた国家観と対比するとき、極めて明らかである。

大河内は、彼の社会政策論を一応体系化したのちに、経済学史、社会思想史の領域に研究をすすめるが、アダム・スミス(Adam Smith)の「経済人」についての再吟味にまでたどり着いたのであるが、彼がそこで関心を注いだのは、「経済人」の私的な利己心が社会的福祉と調和をもたらさず、とするかの予定調和論自体の可否ではなく、また、予定調和的な論理に支えられた夜警国家観自体の可否でもなかった。そのような問題自体は、経済理論上の問題としては、すでに学説史上、一応の決着を与えられていた。むしろ、大河内にとっては、私的な利己心が国民経済的な福祉に通じるように、「経済人」を「導き、統制する」ことを現代的な課題として意識しながら、そのような課題が、古典派経済学の偉大な祖師にあって、その自由主義的な経済理論の展開にあたって前提された人間類型とその経済倫理の内奥において、いかに捉えられていたか、を探ることが問題だったのである。大河内自身、新しい経済理論を打ち立てるための「指南車」をリスト(Richard List)に、経済倫理の問題を解くための「手がかり」をA・スミスに見出した、とかき記している。大河内が見出した最大の「手がかり」は、スミスの場合でも、「経済人」の私的な利己心が社会的福祉をもたらす新たな徳性たりえたのは、それがたくましい生産力の展開と結びつき、「生産的労働」の尊重と結びついていたからに他ならない、という点にあった。いうまでもなく、それは、「新たな経済倫理もまた、経済社会における生産力の展開、そのための活動と組織に深く根差したものでなければならぬ」という、積極的な提言と結びついていた。それはやがて、戦時生産力の拡充に対して、「直接的に而も意識的に」寄与する「職能

人の社会的自覚に基いた『責任の倫理』の強調へとつながっていったのである(『スミスとリスト』⁽³⁾)。

彼が志向した経済社会は、結局のところ、そのような「新しい倫理」が、「見えざる手」によってではなく、「見える手」によって、つまり「合理的な」国家統制に導かれて実現されるような、そのような性格の社会であった。彼が一応は志向した近代資本制社会が、特殊な歴史的状況、特定の歴史段階における近代資本制社会であったことは、ほぼ明らかである。大河内の理論的枠組における最大の難点はまさにここにあった。「本来の」「合理的な」資本制経済の実現は、国家の社会政策、権力的干渉をとおしてのみ可能となる、と捉えたかの枠組にあっては、当面の歴史的現実、すなわち、戦時体制のもとで進展しつつあった国家独占資本主義の体制は、資本制経済の特殊な段階の問題として、明確に批判的にとりあげられなかったばかりでなく、戦時統制経済の進展は、むしろ、「合理的」なものも貫徹と捉えられた。物資動員計画、資金計画、労務動員計画などの、「人間の理性の産物であるところの経済計画」こそが、かの「新しい倫理」実現の媒介者である、とされたのである。

このような難点は、ただたんに、過ぎ去ったかの戦時体制をいかに捉えるか、という点にかかわるだけの問題ではなく、戦後世界においてわれわれの当面する歴史的現実といかに対するか、という点にも深くかかわるところの、すぐれて現代的な問題であった。「暗い谷間」の例外として、社会政策論の分野において異常な発展がみられ、しかもそこで遺された理論的業績が、現在なお、この分野の多くの論者によってくり返し返えられているのは、論者自身がかつと意識しているか否かはさておくとして、およそ、以上の理由によるのである。

*

(1) 難波田春夫『戦力増強の理論』有斐閣、一九四三年。

(2) 藤林敏三『労働者政策の基本問題』慶応出版社、一九四三年。

(3) 大河内一男『スミスとリスト』日本評論社、一九四三年、全訂版、弘文堂、一九五四年。